

対北マケドニア共和国 事業展開計画

2021年 9月 現在

基本方針 (大目標)	持続可能な社会・経済発展と諸改革支援
---------------	--------------------

重点分野 1 (中目標)	環境インフラ整備と管理能力向上														
開発課題 1-1 (小目標) 環境インフラ整備 と管理能力向上	【現状と課題】 北マケドニアでは、これまで民主化や市場経済化が主要な課題となる中、環境分野における取組はあまり重視されてこなかった。しかし、EU加盟を目指す同国は、EUの環境水準に適合する必要がある。現在は、経済成長と環境保全の両立を図ることが重要課題となっている。今後は、環境対策の強化に向けて、環境インフラ整備やその運営管理能力向上のための人材育成を進める必要がある。			【開発課題への対応方針】 政策決定や法制度整備については、将来のEU加盟を見据えてEU基準に則って進められていることから、EUを含む欧州諸国のドナーが中心となって実施することが妥当である。我が国は、EUの政策体系との整合性を確保以外で比較優位がある環境分野で、環境対策の強化に向けて環境インフラ整備及び防災・減災などに関わる人材育成への協力を実施していく。			実施期間		支援額 (億円)	SDGs	備考				
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度				2024 年度	2025 年度		
	環境改善プログラム	我が国の有する優れた技術と知見を活かしつつ、北マケドニアの持続可能な経済発展に必要な環境インフラ整備や人材育成を支援する。	持続可能な森林管理を通じた、生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)能力向上プロジェクト 環境改善分野の研修	技プロ 課題別研修他								6.00	11, 13, 15	11, 13, 15	
重点分野 2 (中目標)	投資環境整備、民間セクター開発														
開発課題 2-1 (小目標) 民間セクター開発	【現状と課題】 北マケドニアでは、独立から30年以上が経過した現在、国家経済を下支えする民間セクター開発が喫緊の課題となっている。同国には旧ユーゴ時代からの自動車部品関連の産業が存在していることもあり、高学歴の熟練労働者が比較的多い一方で、自らマーケティングを行い、販路を切り開くための知見を持ち合わせていない経営者が多く、このような知見を有する経営者を育成する必要がある。そのため、特に投資促進、貿易振興、中小企業振興などの分野における人材育成が必要とされている。			【開発課題への対応方針】 我が国の知見を活かしながら、民間セクターが発展しやすいビジネス環境の創出を目指す。その際、我が国がこれまで実施してきた技術協力との効果的な連携も図りつつ、投資促進及び中小企業振興分野での人材育成に重点を置いた支援を実施していく。			実施期間		支援額 (億円)	SDGs	備考				
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度				2024 年度	2025 年度		
	民間セクター開発	生産性向上、観光開発、中小企業支援などの分野において、各種行政機関の人材育成や実施体制整備のための取組を行う。	西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクトフェーズII(広域)	技プロ								4.70	8, 9	「複数国対象案件のため累計額を記載」	
	民間セクター開発プログラム		西バルカン地域中小企業メンター制度強化	個別専門家									8, 9		
			品質管理と競争力	個別専門家									8, 9		
			品質管理と競争力	個別研修									8, 9		
		民間セクター開発分野の研修	課題別研修他									8, 9			
重点分野 3 (中目標)	教育・保健等の経済社会開発基盤整備、文化協力														
開発課題 3-1 (小目標) 教育・医療等経済 社会開発	【現状と課題】 北マケドニアの、特に地方部においては、公共サービス、教育、医療関連設備が整っておらず、地域住民は十分な行政サービスを得られないことが多い。そのため、特に教育、保健、公共サービスなどの分野における公共機関向けの設備投資を始めとする能力強化が必要とされている。			【開発課題への対応方針】 我が国の知見を活かしながら、地域住民の生活の質の向上を目指す。その際、特に教育・保健・公共サービスなどの分野での公共機関の能力強化に重点を置いた支援を実施していく。			実施期間		支援額 (億円)	SDGs	備考				
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度				2024 年度	2025 年度		
	地域レベルでの民生安定化プログラム	異なる民族の共存や少数民族の生活改善にも留意しつつ、主に草の根・人間の安全保障無償資金協力や技術協力を通じて、COVID-19対策を含め、地域レベルでの民生安定化に向けた協力をを行う。	国立オペラ・バレエのための楽器・音響・照明機材整備計画 経済社会開発計画	一般文化 無償								0.79	4	1.00	3
			教育・保健分野の研修	課題別研修他									3, 4		
			感染予防・管理	個別研修									3		
			教育・保健分野等における草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償									0.89	3, 4	

【凡例】 「協定」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別専門家)、「個別機材」(＝個別機材)、「個別研修」(＝個別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JICA海外協力隊」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国専門家)、「現地国内研修」(＝現地国内研修)、「科学技術協力」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技術協力」(＝草の根技術協力)、「OOC有償」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技術協力」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型SDGsビジネス調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款・海外投資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実施期間」(＝実施期間)、「繰越」(＝繰越) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当該略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上生態系」、16「平和」と、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/sdgs_samphlet.pdf